

## 介護分野における諸問題への対応は喫緊の政策課題

- ◆施設等の介護サービスの不足（年間約10万人の介護離職者，要介護3以上の特別養護老人ホーム待機者は約15万人）
- ◆低賃金等を原因とする介護人材の不足 → 2025年には約38万人の介護人材の不足
- ◆少子高齢化の進展による超高齢社会の到来 → 2025年には日本人の5.5人に1人が75歳以上
- ◆要介護者等の増加に伴う介護給付費の急増（2015年度：約10兆円 ⇒ 2025年度には約20兆円）

## 本報告書の基本的考え方

### 検討の視点

多様な事業者の新規参入

公平な競争条件

事業者による創意工夫の発揮

利用者による適切な選択

介護分野における  
活発な競争を促進



### 期待される効果

介護サービスの供給量の増加

介護サービスの質・利用者の利便性の  
向上

事業者の採算性の向上と介護労働者の  
賃金増（人手不足の解消）

### 公正取引委員会の対応

引き続き介護分野における制度改革や運用の動向を注視するとともに，必要に応じてフォローアップ調査を実施するなど，競争環境の整備に向けた競争唱導活動を行っていく方針。